

# 各府省別ヒアリング資料 (総務省)

# 災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発

事業期間（平成24年度～）

平成24年度補正要求額1,543百万円（平成24年度当初予算額999百万円）  
（災害時の確実な情報伝達を実現するための技術に関する研究開発の内数）

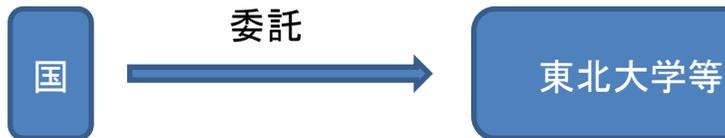
総務省情報通信国際戦略局  
宇宙通信政策課

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

- 東日本大震災では、地上系の通信手段が甚大な被害を受けた中において、通信確保のために衛星通信が利用されたところです。
- 現在、衛星通信は、事業者のサービスや災害対策機関ごとに通信方式が異なり、それぞれ専用の地球局機器が使用されているため地球局機器の融通ができません。このため、災害発生時等の非常時における衛星通信の円滑な利用に支障を生じています。
- については、通信インフラが地震・津波等で損壊した場合に、衛星通信によりニーズに応じた回線確保を円滑に図るため、一つの地球局で複数の通信方式に対応可能な技術等の研究開発を行うものです。

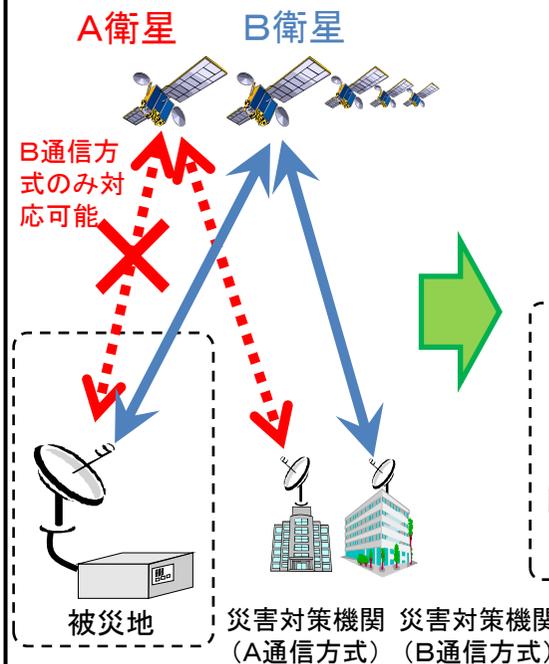
### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

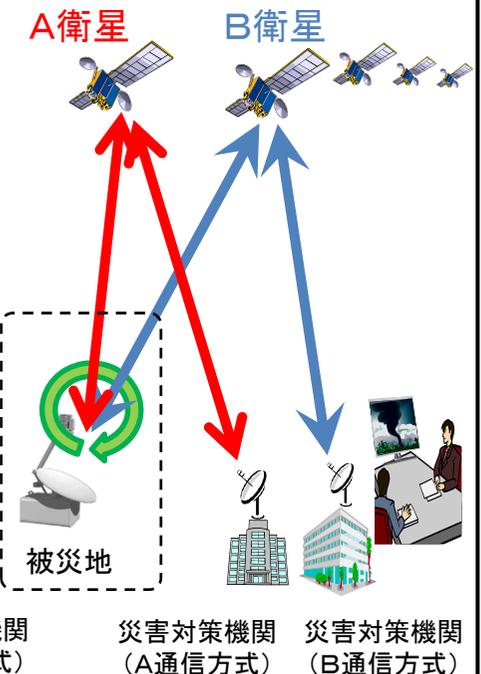
### 現状（東日本大震災時）

事業者のサービスや災害対策機関別に通信方式が異なり、それぞれ専用のVSAT機器が必要



### 今 後

複数の通信方式にソフトウェアで対応可能なVSAT機器の実現



# 将来の衛星通信技術の検討

事業期間（平成24年度補正～）

平成24年度補正要求額100百万円（新規）

（イノベーションを創出する情報通信技術の利活用推進・強固な基盤整備の内数）

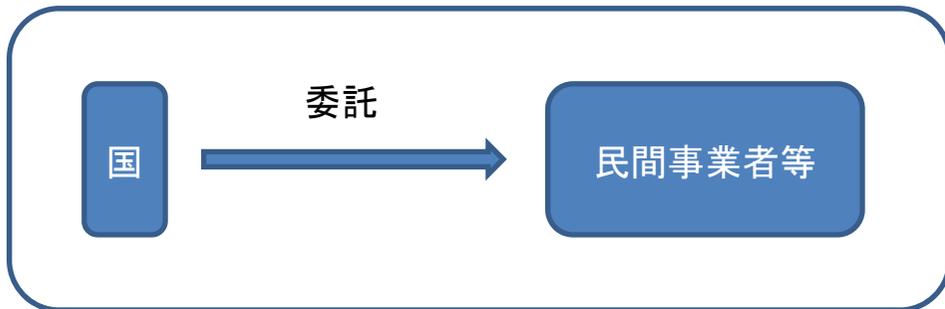
総務省情報通信国際戦略局  
宇宙通信政策課

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

- 災害時における通信のより確実な確保に留意しつつ、将来実現が求められる使い勝手の良い衛星通信技術について、ユーザーニーズを踏まえた検討を行うものです。
- 「平成25年度宇宙開発利用に関する経費の見積りの方針」に必要性が示された災害時の通信の確保と競争力向上のための研究開発の実現に資するものです。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 参考

「平成25年度宇宙開発利用に関する経費の見積りの方針」  
（平成24年8月17日内閣府宇宙戦略室）（抄）

### 3. 通信・放送

#### （1）基本方針

衛星放送及び衛星通信サービスは、基本的には世界的に民間事業者が提供する体制となっており、今後も市場拡大が見込まれている分野であることから、民間主導で進めるべきであり、政府としては、災害時の通信の確保のほかは、我が国衛星製造産業の競争力向上に資するための取組を進めることが必要である。

その際、企業の国際競争力の向上に資するような個別技術について最適な技術実証を行うことが重要であり、宇宙空間での技術実証事業の実施に当たっては、我が国産業競争力の向上の観点から技術仕様の設定等を関係府省が連携し行うことが重要である。

# 宇宙環境観測設備の整備

事業期間（平成24年度補正）

平成24年度補正要求額1,000百万円（新規）

（イノベーションを創出する情報通信技術の利活用推進・強固な基盤整備の内数）

総務省情報通信国際戦略局  
宇宙通信政策課

## 事業の内容

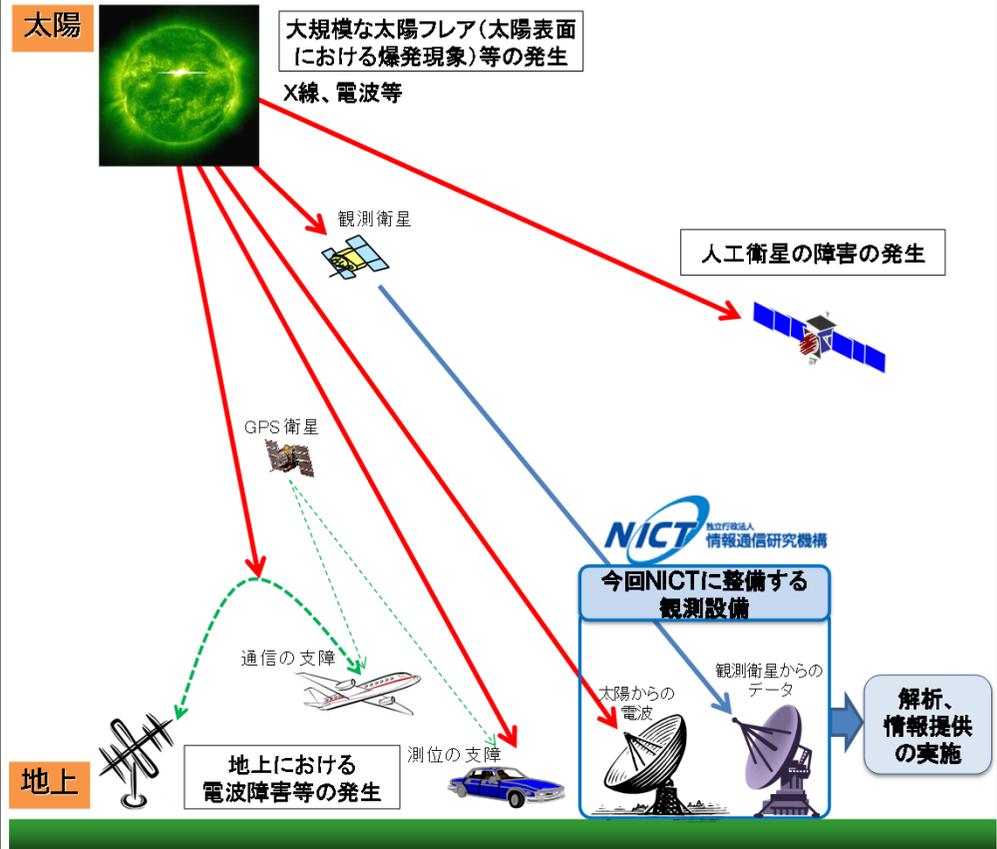
### 事業の概要・目的

- 太陽フレア（太陽表面における爆発現象）が発生した場合、太陽から放射される電磁波等により、社会インフラ（人工衛星、地上と航空機間等の無線通信、衛星測位等）に障害が生じることがあります。太陽の活動は、11年程度の周期で変化し、現在、活発化する時期を迎えつつあります。
- 独立行政法人情報通信研究機構（NICT）に、太陽から放射される電磁波等の宇宙環境を観測するための設備を整備するものです。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ



### ○宇宙基本計画（案）

第3章 3-3(7) 持続的な宇宙開発利用のための環境への配慮  
宇宙利用や地上に影響を与える太陽活動や宇宙環境変動などの自然現象を観測・解析・予測する宇宙天気予報についても充実・強化を行う。